

第4次三鷹市基本計画骨格案に係る
市民アンケート調査

報告書

平成23年12月

三 鷹 市



目 次

I.	アンケート調査の概要	1
II.	調査結果の概要	2
	(1) 優先して取り組むべき施策について	2
	(2) 重点プロジェクト候補のうち重点的に取り組むべきものについて	2
III.	回答者の属性	3
	(1) 回答者の性別	3
	(2) 回答者の年齢	4
	(3) 回答者の居住区	5
	(4) 回答者の市内居住年数	6
IV.	調査結果	7
1	第4次基本計画に掲げる 33 の施策のうち優先すべき事項	7
1-1.	最も優先すべき事項(1つだけ選択)	7
	(1) 性別	9
	(2) 年齢別	9
	(3) 居住区別	10
	(4) 居住年数別	11
1-2.	優先すべき事項(3つまで選択)	12
	(1) 性別	15
	(2) 年齢別	15
	(3) 居住区別	16
	(4) 居住年数別	17
2	第4次基本計画において重点的に取り組むべき課題	18
	(1) 性別	19
	(2) 年齢別	19
	(3) 居住区別	20
	(4) 居住年数別	21
3	第4次基本計画骨格案に関する意見・提案等	22

4 施策の選択や自由記述からみた傾向	23
(1) 施策による特徴.....	23
(2) 選択肢から選ぶ設問と自由回答との差異について	24
(3) 市民意向調査との差異について	24

資料編

I. アンケート調査の概要

① 実施の目的

本調査は、第4次三鷹市基本計画骨格案に対する市民の意見を把握し、計画素案の検討に反映していくために実施したものである。

② 調査方法

■調査対象及び調査手法：

「広報みたか 第4次基本計画骨格案特集号」と同時に全戸に配布し、返信用葉書により回収した他、FAX、eメールでも返信を受け付けた。

■調査期間：

平成23年10月13日～11月4日

■回収数

・有効回収数 3,052

③ 調査項目

- 1) 回答者属性
 - ・性別
 - ・年齢
 - ・居住区
 - ・居住年数
- 2) 優先して取り組むべき施策（最も優先すべき施策、優先すべき施策（3件まで））
- 3) 重点プロジェクト候補のうち重点的に取り組むべきもの
- 4) 基本計画骨格案に関する意見・提案等（自由記述）

II. 調査結果の概要

(1) 優先して取り組むべき施策について

- ・ 33 の施策のうち最も優先すべき施策は、高齢者福祉、子育て支援、防災の順で回答率が高い。一方、優先すべき施策について3つまで回答を得た結果では高齢者福祉、防災、子育て支援及び安全安心の順である。
- ・ 最も優先すべき施策について、属性別の主な特徴を挙げると、年齢が20代～40代の回答者で子育て支援が第一位となっており、特に20代、30代の回答率が全体と比較して高い水準となっている。また、同様に居住年数で10年未満の回答者も子育て支援が第一位となっており、特に3年未満の回答率が全体と比較して高い水準となっている。
- ・ 居住区別では深大寺において、他では三位以内に選ばれていない道路整備が第一位に選ばれている。
- ・ こうした属性別の傾向は優先すべき施策を3つまで回答した結果においても概ね同様である。

(2) 重点プロジェクト候補のうち重点的に取り組むべきものについて

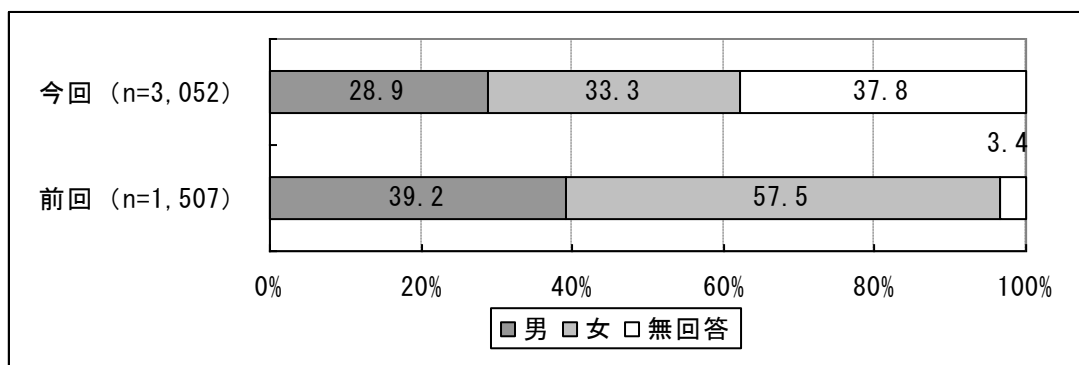
- ・ 重点的に取り組むべき課題は、子ども・子育て支援、健康長寿社会、サステナブル都市の順で回答率が高い。
- ・ 属性別の主な特徴を挙げると、年齢が50才以上の回答者と、居住区が井の頭、上連雀、野崎の回答者、居住年数が20年以上の回答者で健康長寿社会が第一位となっている。
- ・ また、年齢が20代、30代の回答者と居住年数が3年未満の回答者、居住区が北野の回答者において、他の属性では三位以内に選ばれていない地域活性化が第三位に選ばれている。
- ・ さらに、年齢が50代の回答者と居住区が野崎、大沢の回答者、居住年数が3～10年、20～30年の回答者において、他の属性では三位以内に選ばれていない生活のセーフティネットが第二～三位に選ばれている。

Ⅲ. 回答者の属性

(1) 回答者の性別

男性が 28.9%、女性が 33.3%である。前回の調査（平成 23 年 2 月実施「第 4 次三鷹市基本計画策定に向けた市民満足度・意向調査」、以下同様）と比較すると無回答が多く、相対的に男性の割合が増加している。

図表 Ⅲ-1 回答者の性別（単一回答）

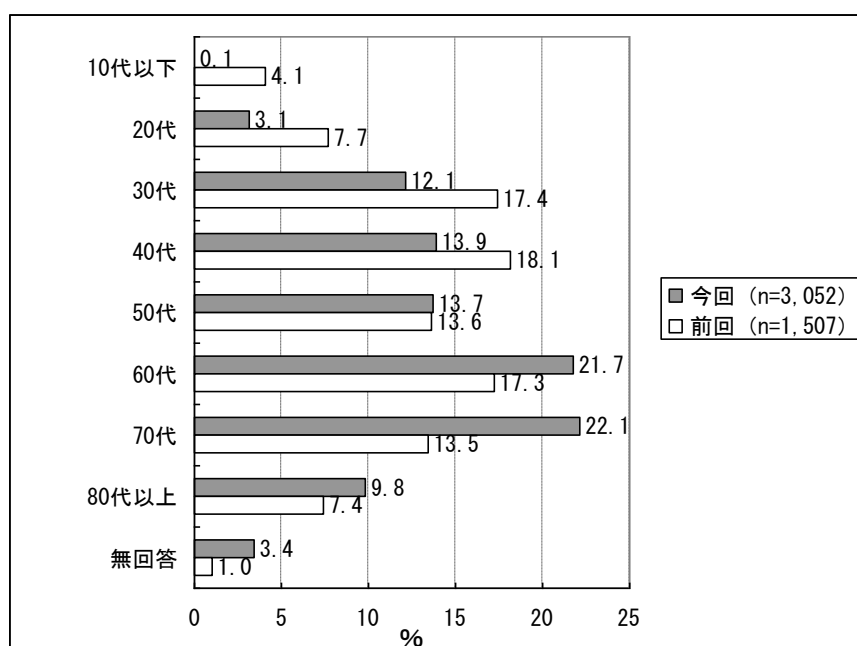


注) 小数第二位を四捨五入しているため回答率の合計は必ずしも 100%にはならない。以下同様。

(2) 回答者の年齢

回答者の年齢は、70代(22.1%)が最も多く、次いで60代(21.7%)、40代(13.9%)、50代(13.7%)、30代(12.1%)、80代以上(9.8%)、20代(3.1%)の順となっている。前回調査と比較すると、70代、60代の割合が増加し20~40代の割合が減少している。

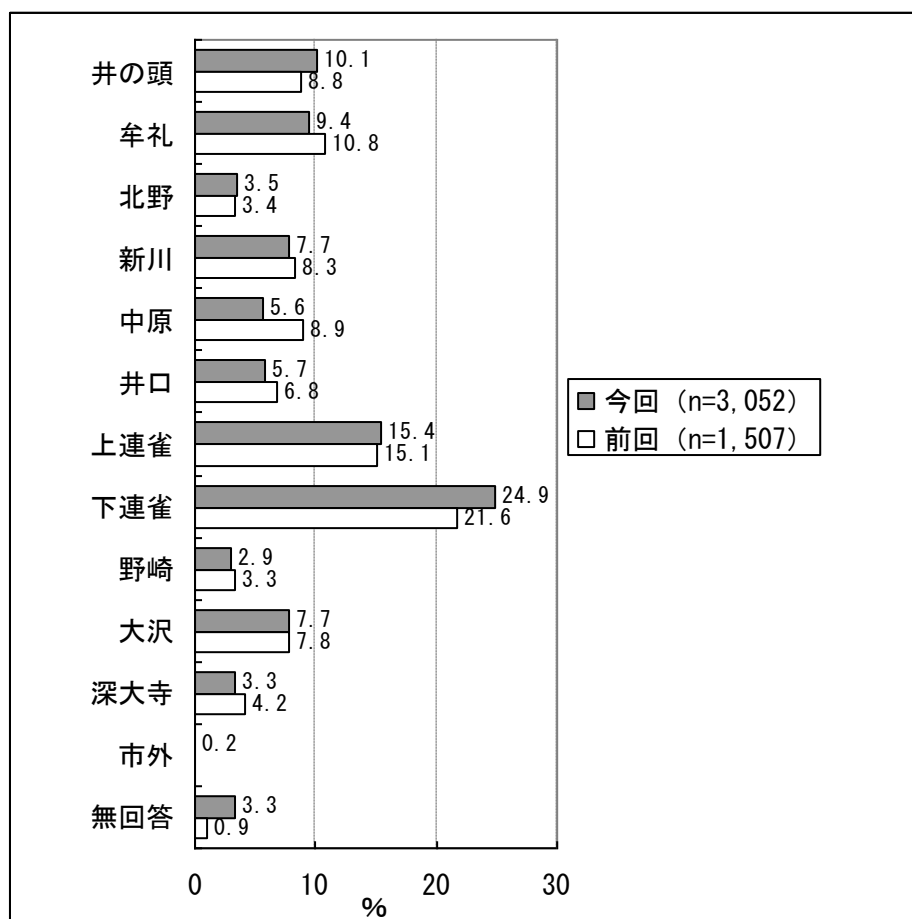
図表 111-2 回答者の年齢(単一回答)



(3) 回答者の居住区

回答者の居住区は、下連雀の割合（24.9%）が最も多く、次いで上連雀（15.4%）、井の頭（10.1%）、牟礼（9.4%）、新川・大沢（7.7%）の順となっている。前回調査と比較すると、下連雀の割合がやや増加し、中原の割合がやや減少している。

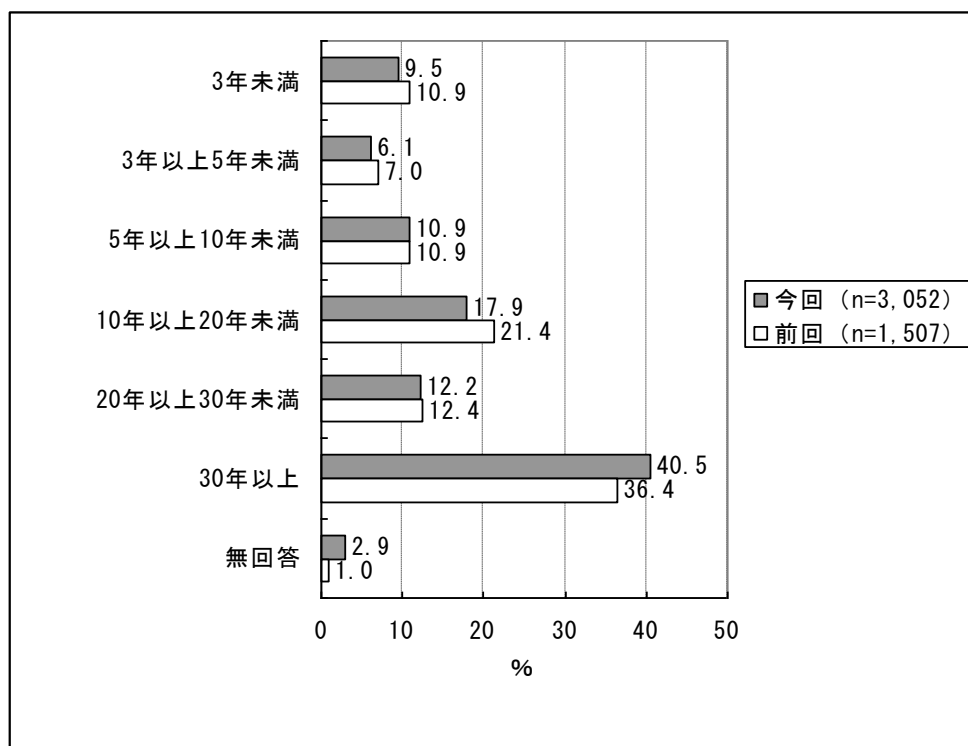
図表 III-3 回答者の居住区（単一回答）



(4) 回答者の市内居住年数

回答者の市内居住年数は、「30年以上」の割合（40.5%）が最も多く、次いで「10年以上20年未満」（17.9%）、「20年以上30年未満」（12.2%）、「5年以上10年未満」（10.9%）、「3年未満」（9.5%）、「3年以上5年未満」（6.1%）の順となっている。前回調査と比較すると、「10年以上20年未満」の割合が減少し、「30年以上」の割合が増加している。

図表 III-4 回答者の市内居住年数（単一回答）



IV. 調査結果

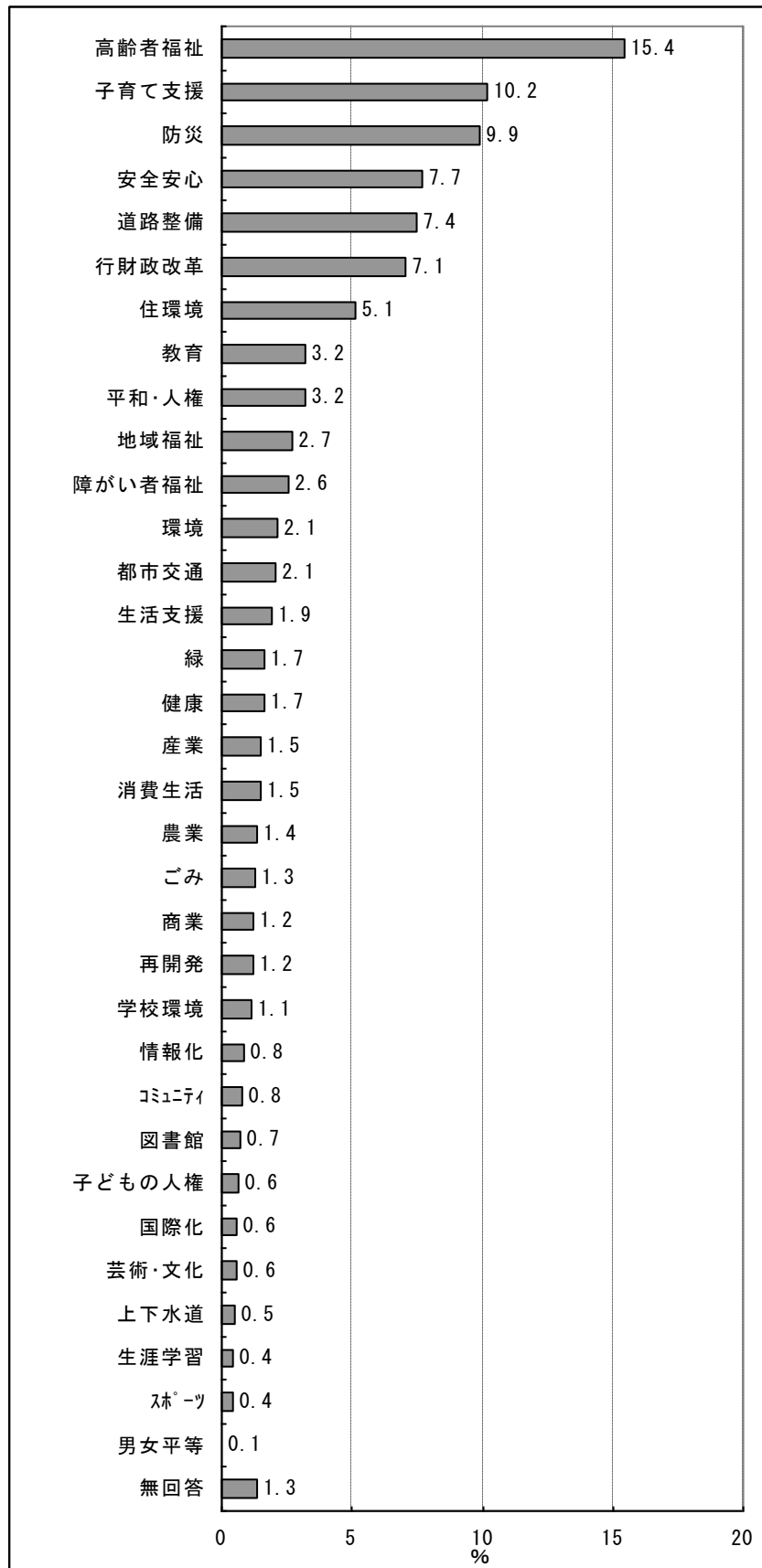
1 第4次基本計画に掲げる33の施策のうち優先すべき事項

【問1】基本計画に掲げる下記の(ア)～(ム)までの33の施策のうち、今後優先して実施すべき項目を3つ選び、そのなかで最も優先して実施すべきものを1つ選んで一番左の枠にご記入ください。

1-1. 最も優先すべき事項（1つだけ選択）

最も優先すべき事項として挙げられたのは、「高齢者福祉」の割合（15.4%）が最も多く、次いで「子育て支援」（10.2%）、「防災」（9.9%）、「安全安心」（7.7%）、「道路整備」（7.4%）、「行財政改革」（7.1%）の順となっている。

図表 IV-1 33の施策のうち最も優先すべき事項（複数回答、n=3,052）



(1) 性別

性別では、回答者全体の傾向と異なり、女性では「子育て支援」が第一位となっている。また男性では「行財政改革」が第二位に挙げられている。

図表 IV-2 33の施策のうち最も優先すべき事項（性別）（単一回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体(n=3,052)	高齢者福祉 15.4 %	子育て支援 10.2 %	防災 9.9 %
男性(n=882)	高齢者福祉 16.1 %	行財政改革 9.2 %	防災 8.4 %
女性(n=1,015)	子育て支援 14.5 %	高齢者福祉 12.3 %	防災 11.4 %

(2) 年齢別

年齢別分析においては、10才以下は3サンプルのみの回答となっているため対象から除外して分析を行う（以下同様）。

年齢別では、回答者全体の傾向と異なり、20代・30代・40代で「子育て支援」、50代で「防災」が第一位となっている。特に、20代、30代の「子育て支援」の回答率は回答者全体が約10%に対し30%以上と非常に高い水準となっている。また20代・70代では「安全安心」、30代・40代・60代・80代以上では「防災」が第二位となっている。さらに、30代・70代・80代以上では「道路整備」、40代では「安全安心」、50代・60代では「行財政改革」が第三位となっている。

図表 IV-3 33の施策のうち最も優先すべき事項（年齢別）（単一回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体(n=3,052)	高齢者福祉 15.4 %	子育て支援 10.2 %	防災 9.9 %
20代(n=96)	子育て支援 31.3 %	安全安心 9.4 %	防災 8.3 %
30代(n=370)	子育て支援 33.8 %	防災 8.6 %	道路整備 6.8 %
40代(n=423)	子育て支援 14.9 %	防災 11.3 %	安全安心 8.0 %
50代(n=418)	防災 13.6 %	高齢者福祉 11.7 %	行財政改革 8.4 %
60代(n=663)	高齢者福祉 18.3 %	防災 10.7 %	行財政改革 9.7 %
70代(n=674)	高齢者福祉 24.8 %	安全安心 9.9 %	道路整備 8.8 %
80代以上(n=300)	高齢者福祉 29.0 %	防災 9.3 %	道路整備 9.0 %

(3) 居住区別

居住区別分析においては、市外は6サンプルのみの回答となっているため対象から除外して分析を行う（以下同様）。

居住区別では、回答者全体の傾向と異なり、深大寺では「道路整備」が第一位となっている。また井の頭・北野・井口・上連雀では「防災」、中原では「行財政改革」、野崎・深大寺では「安全安心」が第二位となっている。さらに、牟礼・井口では「道路整備」、新川・大沢では「安全安心」、新川では「行財政改革」、野崎では「住環境」が第三位となっている。

図表 IV-4 33の施策のうち最も優先すべき事項（居住区別）（単一回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体(n=3,052)	高齢者福祉 15.4 %	子育て支援 10.2 %	防災 9.9 %
井の頭(n=308)	高齢者福祉 18.5 %	防災 11.0 %	子育て支援 10.1 %
牟礼(n=288)	高齢者福祉 17.7 %	子育て支援 14.2 %	道路整備 11.1 %
北野(n=107)	高齢者福祉 15.9 %	防災／子育て支援 11.2 %	
新川(n=236)	高齢者福祉 14.4 %	子育て支援 9.7 %	安全安心／行財政改革 8.9 %
中原(n=172)	高齢者福祉 12.2 %	行財政改革 10.5 %	子育て支援 9.3 %
井口(n=175)	高齢者福祉 17.1 %	防災 12.0 %	道路整備 11.4 %
上連雀(n=471)	高齢者福祉 16.1 %	防災 10.8 %	子育て支援 9.3 %
下連雀(n=761)	高齢者福祉 14.5 %	子育て支援 10.9 %	防災 10.8 %
野崎(n=90)	高齢者福祉 17.8 %	安全安心 10.0 %	住環境／防災 7.8 %
大沢(n=236)	高齢者福祉 14.8 %	子育て支援 8.9 %	安全安心／防災 7.6 %
深大寺(n=100)	道路整備 14.0 %	安全安心 13.0 %	防災 11.0 %

(4) 居住年数別

居住年数別では、回答者全体の傾向と異なり、3年未満・3年以上5年未満・5年以上10年未満では「子育て支援」が第一位となっている。特に、3年未満の「子育て支援」の回答率は回答者全体が約10%に対し30%弱と非常に高い水準となっている。また3年未満・3年以上5年未満・5年以上10年未満・30年以上では「防災」、20年以上30年未満では「安全安心」が第二位となっている。さらに、3年未満・3年以上5年未満・5年以上10年未満・30年以上では「道路整備」が第三位となっている。

図表 IV-5 33の施策のうち最も優先すべき事項（居住年数別）（単一回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体(n=3,052)	高齢者福祉 15.4 %	子育て支援 10.2 %	防災 9.9 %
3年未満(n=290)	子育て支援 29.3 %	防災 11.7 %	道路整備 5.5 %
3年以上5年未満 (n=186)	子育て支援 18.3 %	防災 9.1 %	道路整備／高齢者福祉 8.6 %
5年以上10年未満 (n=332)	子育て支援 15.1 %	防災 11.4 %	道路整備 8.7 %
10年以上20年未満 (n=547)	高齢者福祉 12.6 %	子育て支援 10.8 %	防災 9.9 %
20年以上30年未満 (n=373)	高齢者福祉 17.2 %	安全安心 10.5 %	防災 9.1 %
30年以上(n=1235)	高齢者福祉 22.3 %	防災 9.5 %	道路整備 8.4 %

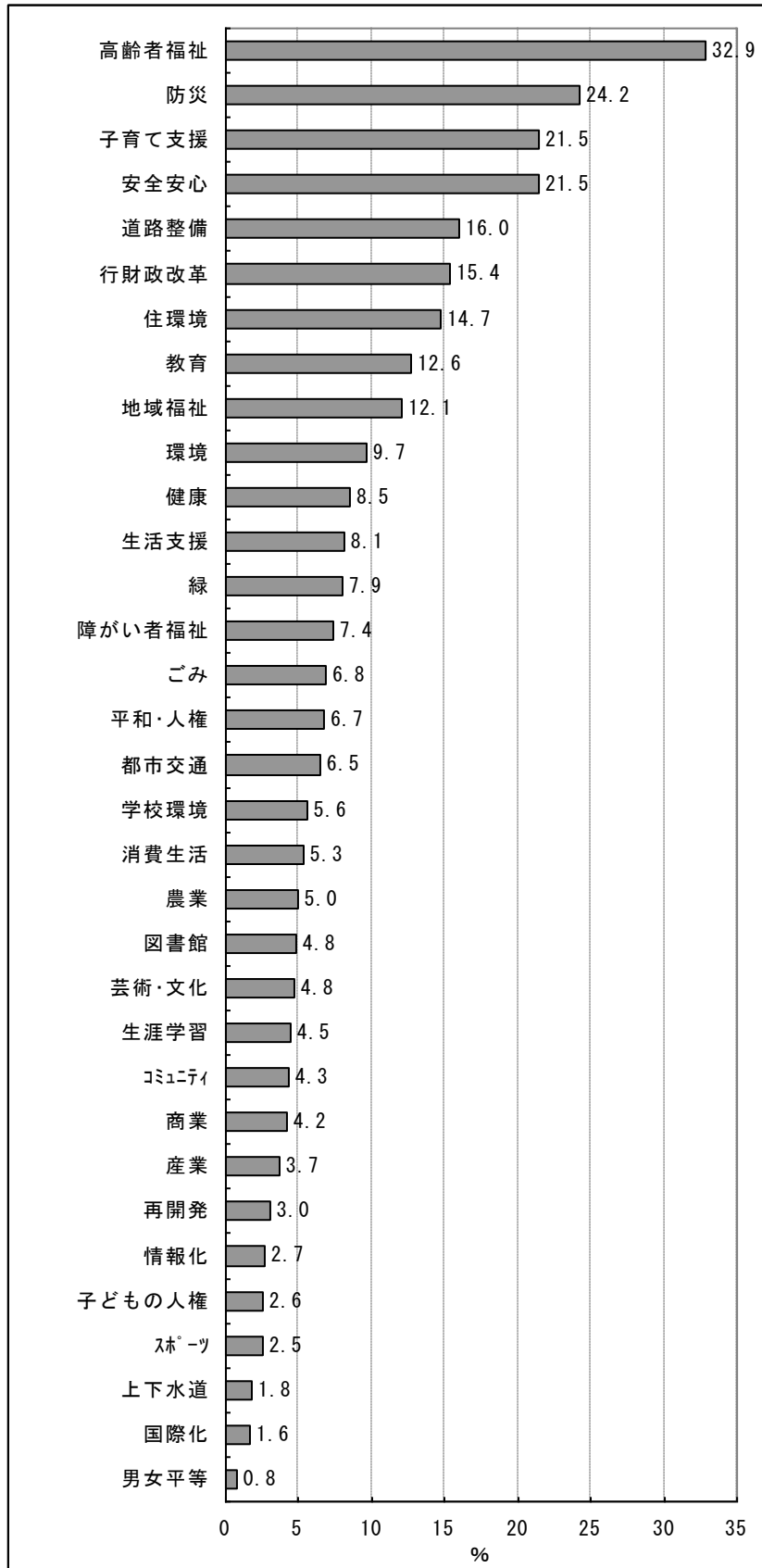
1-2. 優先すべき事項（3つまで選択）

優先すべき事項として挙げられたのは、「高齢者福祉」の割合（32.9%）が最も多く、次いで「防災」（24.2%）、「子育て支援」「安全安心」（21.5%）、「道路整備」（16.0%）、「行財政改革」（15.4%）の順となっている。

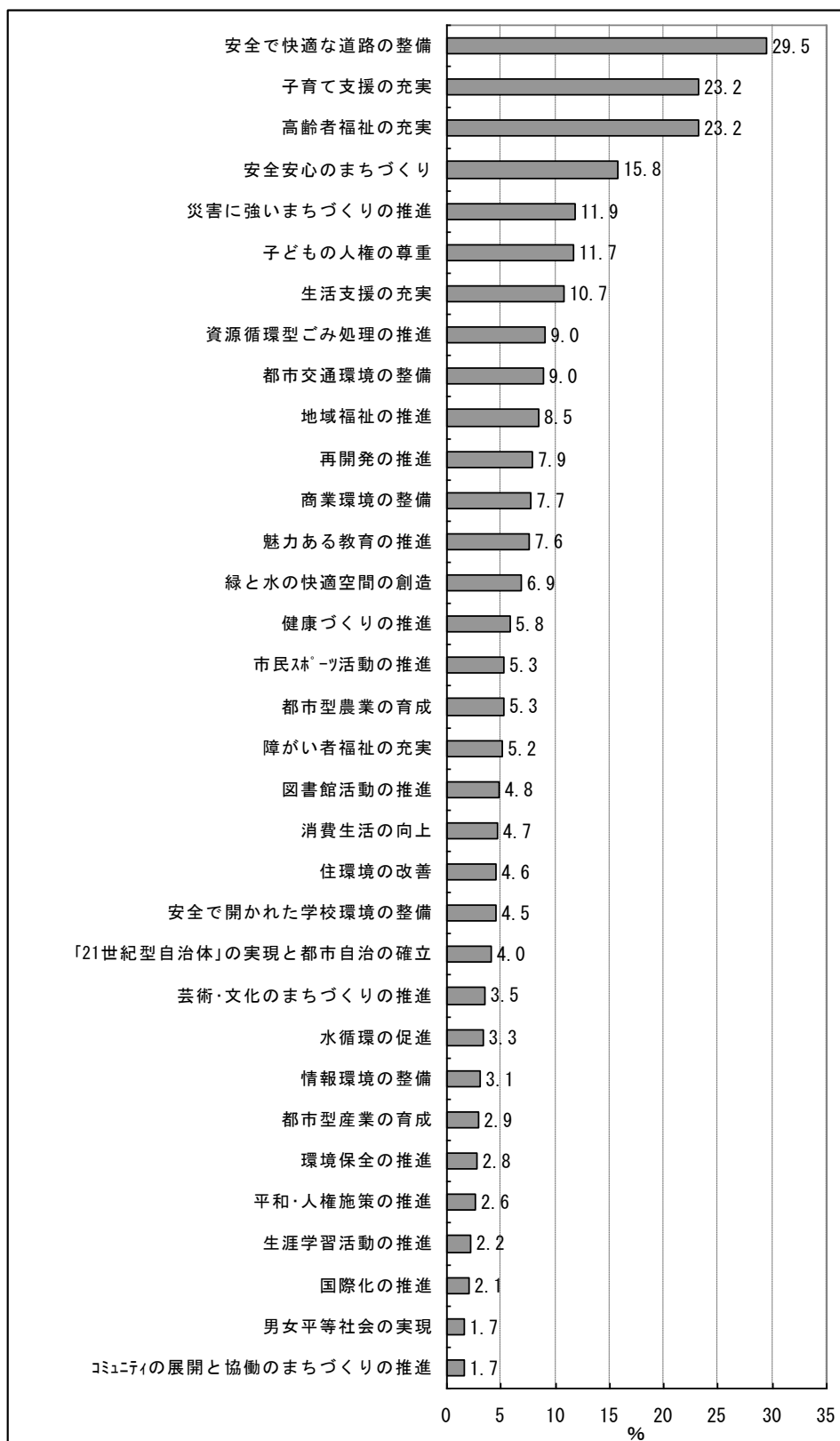
『最も優先すべき事項』の回答結果と比較すると、子育て支援の順位がやや下がっている点を除けば、上位に挙げられている項目とその順位は概ね同様となっている。

また、前回調査と比較すると、設問や選択肢の表現が異なるため単純な比較はできない点に留意が必要であるが、高齢者福祉や防災が前回と比較してより上位に挙げられている一方、前回調査で最も上位に挙げられていた「道路整備」の位置づけが低下している。

図表 IV-6 33の施策のうち優先すべき事項（複数回答、n=3,052）



図表 IV-7 33の施策のうち優先すべき事項（前回調査）（複数回答、n=1,507）



(1) 性別

性別では、回答者全体の傾向と異なり、女性では「子育て支援」が第一位となっている。

図表 IV-8 33の施策のうち優先すべき事項（性別）（複数回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体(n=3,052)	高齢者福祉 32.9 %	防災 24.2 %	子育て支援／安全安心 21.5 %
男性(n=882)	高齢者福祉 34.8 %	防災 25.3 %	安全安心 21.1 %
女性(n=1,015)	子育て支援 22.8 %	高齢者福祉 28.2 %	防災 25.6 %

(2) 年齢別

年齢別では、回答者全体の傾向と異なり、20代・30代・40代では「子育て支援」が第一位となっている。また20代・70代では「安全安心」が第二位、30代では「教育」が第三位となっている。

図表 IV-9 33の施策のうち優先すべき事項（年齢別）（複数回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体(n=3,052)	高齢者福祉 32.9 %	防災 24.2 %	子育て支援／安全安心 21.5 %
20代(n=96)	子育て支援 44.8 %	安全安心 25.0 %	防災 24.0 %
30代(n=370)	子育て支援 54.3 %	防災 24.6 %	教育 18.6 %
40代(n=423)	子育て支援 29.1 %	防災 25.5 %	安全安心 20.3 %
50代(n=418)	高齢者福祉 30.1 %	防災 26.6 %	安全安心 19.9 %
60代(n=663)	高齢者福祉 39.2 %	防災 26.0 %	安全安心 21.3 %
70代(n=674)	高齢者福祉 47.0 %	安全安心 25.1 %	防災 21.1 %
80代以上(n=300)	高齢者福祉 51.0 %	防災 24.0 %	安全安心 19.3 %

(3) 居住区別

居住区別では、回答者全体の傾向と異なり、牟礼では「子育て支援」、新川・上連雀・野崎では「安全安心」、井口・深大寺では「道路整備」が第二位となっている。さらに牟礼では「道路整備」が第三位となっている。

図表 IV-10 33の施策のうち優先すべき事項（居住区別）（複数回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体 (n=3,052)	高齢者福祉 32.9 %	防災 24.2 %	子育て支援／安全安心 21.5 %
井の頭 (n=308)	高齢者福祉 36.4 %	防災 28.9 %	安全安心 21.8 %
牟礼 (n=288)	高齢者福祉 35.4 %	子育て支援 26.7 %	道路整備／防災 21.5 %
北野 (n=107)	高齢者福祉 35.5 %	防災 30.9 %	子育て支援 21.5 %
新川 (n=236)	高齢者福祉 32.2 %	安全安心 22.0 %	防災 20.8 %
中原 (n=172)	高齢者福祉 34.3 %	防災 23.8 %	子育て支援 20.9 %
井口 (n=175)	高齢者福祉 31.4 %	道路整備 26.9 %	防災 25.1 %
上連雀 (n=471)	高齢者福祉 32.5 %	安全安心 24.8 %	防災 23.1 %
下連雀 (n=761)	高齢者福祉 31.9 %	防災 25.1 %	子育て支援 21.9 %
野崎 (n=90)	高齢者福祉 32.2 %	安全安心 26.7 %	防災 21.1 %
大沢 (n=236)	高齢者福祉 30.5 %	防災 22.9 %	安全安心 22.5 %
深大寺 (n=100)	高齢者福祉 34.0 %	道路整備 24.0 %	防災 23.0 %

(4) 居住年数別

居住年数別では、回答者全体の傾向と異なり、3年未満・3年以上5年未満・5年以上10年未満では「子育て支援」が第一位となっている。また20年以上30年未満では「安全安心」が第二位となっている。

図表 IV-11 33の施策のうち優先すべき事項（居住年数別）（複数回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体 (n=3,052)	高齢者福祉 32.9 %	防災 24.2 %	子育て支援／安全安心 21.5 %
3年未満 (n=290)	子育て支援 44.8 %	防災 25.2 %	安全安心 16.6 %
3年以上5年未満 (n=186)	子育て支援 30.6 %	防災 23.7 %	安全安心 21.5 %
5年以上10年未満 (n=332)	子育て支援 29.2 %	防災 23.5 %	安全安心 21.4 %
10年以上20年未満 (n=547)	高齢者福祉 33.6 %	防災 25.6 %	子育て支援 22.3 %
20年以上30年未満 (n=373)	高齢者福祉 35.9 %	安全安心 25.2 %	防災 23.9 %
30年以上 (n=1,235)	高齢者福祉 41.4 %	防災 24.2 %	安全安心 21.5 %

2 第4次基本計画において重点的に取り組むべき課題

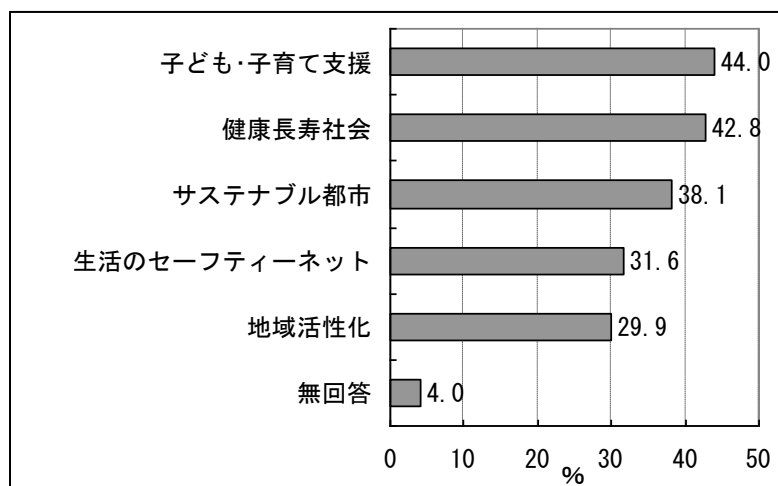
【問2】重点プロジェクト候補に掲げる5つの課題のうち、行政が重点的に取り組むべきと思うものを、2つ選んでください。

《5つの重点プロジェクト候補》

- (a) 子ども・子育て支援：地域で孤立しない親子のネットワークづくりや、保育定員拡充による待機児解消策
- (b) 健康長寿社会：「健康寿命延伸」のための健康づくりや、各住区の地域包括支援センターの充実
- (c) 生活のセーフティーネット：低所得者・離職者への支援や、買い物支援
- (d) サステナブル都市：地球温暖化対策の取り組みや、ごみの減量化・資源化の推進
- (e) 地域活性化：地域資源を活用した観光の振興や、農商工連携の推進

「子ども・子育て支援」の割合（44.0%）が最も多く、次いで「健康長寿社会」（42.8%）、「サステナブル都市」（38.1%）、「生活のセーフティーネット」（31.6%）、「地域活性化」（29.9%）の順となっている。

図表 IV-12 第4次基本計画において重点的に取り組むべき課題（複数回答、n=3,052）



(1) 性別

性別では、回答者全体の傾向と異なり、男性では「健康長寿社会」が第一位、女性では「サステナブル都市」が第二位となっている。

図表 IV-13 第4次基本計画において重点的に取り組むべき課題（性別）（複数回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体 (n=3,052)	子ども・子育て支援 44.0 %	健康長寿社会 42.8 %	サステナブル都市 38.1 %
男性 (n=882)	健康長寿社会 45.7 %	子ども・子育て支援 41.5 %	サステナブル都市 35.3 %
女性 (n=1,015)	子ども・子育て支援 49.1 %	サステナブル都市 42.1 %	健康長寿社会 37.6 %

(2) 年齢別

年齢別では、回答者全体の傾向と異なり、50代では「健康長寿社会、サステナブル都市」、60代・70代・80代以上では「健康長寿社会」が第一位となっている。また、20代では「生活のセーフティーネット」、30代・40代・70代では「サステナブル都市」が第二位となっている。さらに20代・30代では「地域活性化」、50代では「生活のセーフティーネット」が第三位となっている。

図表 IV-14 第4次基本計画において重点的に取り組むべき課題（年齢別）（複数回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体 (n=3,052)	子ども・子育て支援 44.0 %	健康長寿社会 42.8 %	サステナブル都市 38.1 %
20代 (n=96)	子ども・子育て支援 70.8 %	生活のセーフティーネット 37.5 %	地域活性化 35.4 %
30代 (n=370)	子ども・子育て支援 72.2 %	サステナブル都市 42.4 %	地域活性化 33.5 %
40代 (n=423)	子ども・子育て支援 48.5 %	サステナブル都市 42.1 %	健康長寿社会 32.2 %
50代 (n=418)	健康長寿社会／サステナブル都市 41.6 %		生活のセーフティーネット 39.0 %
60代 (n=663)	健康長寿社会 47.5 %	子ども・子育て支援 40.9 %	サステナブル都市 37.7 %
70代 (n=674)	健康長寿社会 53.7 %	子ども・子育て支援／サステナブル都市 36.2 %	
80代以上 (n=300)	健康長寿社会 63.7 %	子ども・子育て支援 33.0 %	サステナブル都市 32.0 %

(3) 居住区別

居住区別では、回答者全体の傾向と異なり、井の頭・上連雀・野崎では「健康長寿社会」が第一位となっている。また、井の頭・新川・井口・野崎では「サステナブル都市」が第二位、さらに北野では「地域活性化」が、野崎・大沢では「生活のセーフティーネット」が第三位となっている。

図表 IV-15 第4次基本計画において重点的に取り組むべき課題（居住区別）（複数回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体 (n=3,052)	子ども・子育て支援 44.0 %	健康長寿社会 42.8 %	サステナブル都市 38.1 %
井の頭 (n=308)	健康長寿社会 45.8 %	サステナブル都市 41.6 %	子ども・子育て支援 40.3 %
牟礼 (n=288)	子ども・子育て支援 50.7 %	健康長寿社会 45.8 %	サステナブル都市 37.2 %
北野 (n=107)	子ども・子育て支援 43.9 %	健康長寿社会 43.0 %	サステナブル都市／地域 活性化 33.6 %
新川 (n=236)	子ども・子育て支援 43.6 %	サステナブル都市 39.8 %	健康長寿社会 39.4 %
中原 (n=172)	子ども・子育て支援 45.4 %	健康長寿社会 44.2 %	サステナブル都市 36.6 %
井口 (n=175)	子ども・子育て支援 49.7 %	サステナブル都市 44.6 %	健康長寿社会 40.0 %
上連雀 (n=471)	健康長寿社会 46.1 %	子ども・子育て支援 41.4 %	サステナブル都市 38.0 %
下連雀 (n=761)	子ども・子育て支援 43.0 %	健康長寿社会 40.6 %	サステナブル都市 38.8 %
野崎 (n=90)	健康長寿社会 44.4 %	サステナブル都市 40.0 %	生活のセーフティーネット 38.9 %
大沢 (n=236)	子ども・子育て支援 47.5 %	健康長寿社会 40.7 %	生活のセーフティーネット 39.8 %
深大寺 (n=100)	子ども・子育て支援 49.0 %	健康長寿社会 47.0 %	サステナブル都市 35.0 %

(4) 居住年数別

居住年数別では、回答者全体の傾向と異なり、10年以上20年未満では「サステナブル都市」、20年以上30年未満・30年以上では「健康長寿社会」が第一位となっている。また、3年未満・3年以上5年未満・5年以上10年未満では「サステナブル都市」、20年以上30年未満では「生活のセーフティーネット」が第二位となっている。さらに、3年未満では「地域活性化」、3年以上5年未満・5年以上10年未満では「生活のセーフティーネット」が第三位となっている。

図表 IV-16 第4次基本計画において重点的に取り組むべき課題（居住年数別）（複数回答、n=3,052）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体 (n=3,052)	子ども・子育て支援 44.0 %	健康長寿社会 42.8 %	サステナブル都市 38.1 %
3年未満 (n=290)	子ども・子育て支援 66.2 %	サステナブル都市 36.9 %	地域活性化 36.6 %
3年以上5年未満 (n=186)	子ども・子育て支援 57.0 %	サステナブル都市 38.7 %	生活のセーフティーネット 32.3 %
5年以上10年未満 (n=332)	子ども・子育て支援 53.0 %	サステナブル都市 41.6 %	生活のセーフティーネット 32.2 %
10年以上20年未満 (n=547)	子ども・子育て支援／サステナブル都市 42.8 %		健康長寿社会 41.3 %
20年以上30年未満 (n=373)	健康長寿社会 49.3 %	子ども・子育て支援／生活のセーフティーネット 37.0 %	
30年以上 (n=1235)	健康長寿社会 51.8 %	子ども・子育て支援 37.4 %	サステナブル都市 37.3 %

3 第4次基本計画骨格案に関する意見・提案等

【問2】5つの重点プロジェクト候補のほか重点的に取り組む必要があると思う施策があればご記入ください。

【問3】第4次基本計画骨格案に関するご意見等ありましたら、ご自由にお書きください。

意見総数は2,861件にのぼる。記述内容としては、「道路整備」「行財政改革」「都市交通」に関するものが多い。問1で優先して実施すべき施策を選択する一方、自由記述においては、回答者の日常生活に直結するような意見や、現在の社会経済状況等への不安感を反映した意見が多くみられることが特徴として挙げられる。

図表 IV-17 第4次基本計画骨格案に関する意見・提案等（意見総数2,861件）

	第1位	第2位	第3位
回答者全体	道路整備(306件)	行財政改革(292件)	都市交通(201件)

寄せられた意見数が概ね100件を超えた施策と主な意見等は、以下のとおりである。

「道路整備」(306件) ()内は寄せられた意見の件数、以下同様)

道路・歩道の拡幅やバリアフリー化(143)／自転車道の整備(55)／外環建設反対(33)／電線の地中化(24)など

「行財政改革」(292件)

職員・議員の給与引下げ・定数削減等(93)／行政のスリム化(72)／井ログラウンド存続(25)など

「都市交通」(201件)

コミュニティバスの充実(77)／自転車のマナー改善(44)／駐輪場の整備(18)など

「子育て支援」(149件)

保育園の増設(50)／医療費助成の充実等の経済的支援拡充(14)／在宅子育ての充実(7)など

「防災」(143件)

危機管理体制の強化(64)／防災都市基盤・拠点の整備(15)／防災無線の改良(12)など

「高齢者福祉」(128件)

特養など高齢者施設の増設(44)／高齢者と子どもの交流(14)／一人暮らしの高齢者への支援(13)など

「環境」(118件)

原発対応等を含む放射性物質対応(61)／再生可能エネルギーの活用(21)／地球温暖化防止(9)など

「住環境」(104件)

景観に配慮したまちづくり(31)／マンション乱立防止(23)／建築指導の強化(13)／住宅施策の充実(15)など

「緑」(99件)

緑地の保全(54)／公園の整備(13)／子どもたちが遊べる場の確保(8)など

4 施策の選択や自由記述からみた傾向

(1) 施策による特徴

・「高齢者福祉」

40代以下の年齢層を除くすべての属性（性別・年齢・居住区・居住年数）で上位4位内に選ばれている（30代以下は5位内にはない）。

特養を含む高齢者施設の増設や、独居高齢者への支援等の自由意見が多い。

・「防災」

すべての属性（性別・年齢・居住区・居住年数）において上位3位内に選ばれている。

防災対策の充実、防災無線の改良、避難場所・備蓄品の確保等の自由意見が多い。

・「安全安心」

井口以外のすべての属性（性別・年齢・居住区・居住年数）で上位5位内に選ばれている。

安全安心の環境整備等の概念的な自由意見が多い。

・「子育て支援」

女性・20～40代・居住年数10年未満で1位に選ばれ、50・70・80代以上、居住年数30年以上を除くすべての属性（性別・年齢・居住区・居住年数）で上位5位内に選ばれている。

保育所の増設、医療費助成の充実等の経済的支援の拡充、在宅子育ての充実等の自由意見が多い。

・「道路整備」

女性、20代以下・70代以上、牟礼・井口・下連雀・深大寺・居住年数10年未満と30年以上で5位内に選ばれており、比較的どの属性においても多く選ばれる傾向がある。

道路・歩道の拡幅や自転車道の整備に関する自由意見が多く、意見総数は300件を超える。

・「行財政改革」

男性、50～70代、井の頭・上連雀・居住年数10年以上で5位内に選ばれており、年齢や居住年数が上がるにつれて多く選ばれる傾向がある。

職員、議員の定数削減や給与引き下げ、税金の無駄遣いをなくす等の自由意見が多い。

・「住環境」

50代、新川で5位内に選ばれており、比較的どの属性においても多く選ばれる傾向がある。

景観に配慮したまちづくり、マンション乱立防止、建築指導の強化等の自由意見が多い。

・「教育」

30～40代、北野・井口・大沢、居住5～10年で5位内に選ばれており、比較的どの属性（性別・年齢・居住区・居住年数）においても多く選ばれる傾向がある。

教育内容の充実、教員の質の向上等の自由意見が多い。

・「地域福祉」

80 代以上、中原・野崎で5位内に選ばれており、年齢や居住年数があがるにつれて多く選ばれる傾向があるが、居住区による差はあまりみられない。

共助の仕組みづくりや世代間交流等に関する自由意見が多い。

・「環境」

5位内に選ばれる属性（性別・年齢・居住区・居住年数）はないものの、30～50 代で比較的多く選ばれる傾向がある。居住区や居住年数による差はあまりみられない。

原発対応を含む放射性物質対応や再生可能エネルギー活用等の自由意見が多い。

・「都市交通」

20 代以下で4位に選ばれており、中原・大沢地区で比較的多く選ばれる傾向がある。

施策の優先度を問う設問では上位 10 位内には入らないが、自由意見は 200 件を超えている。自転車のマナー改善に関する記述が多い(例:狭い歩道を自転車が出して通るので怖い、自転車のマナー向上が重要等々)ことから、施策の優先度を問う設問では「道路整備」が選ばれたとも推測される。

(2) 選択肢から選ぶ設問と自由回答との差異について

優先して取り組むべき施策をたずねる設問では、**高齢者福祉、子育て支援、防災**に関する施策を選択する傾向が高かったが、自由意見の記述内容としては、**道路整備、都市交通、行財政改革**に関する内容が多かった。

概念として重要と思う施策を選択肢の中から選ぶ一方、具体的な改善要望があるものについて自由記述に記載されたことがうかがえる。

⇒自由回答の内容をみると、**高齢者福祉、子育て支援、防災**に関する施策については包括的な自由意見（「高齢者施設・保育園の増設」や、「危機管理体制の強化」など）が多かったのに対し、**道路整備、都市交通**に関する自由記述は、回答者の日常生活に直結するような個別具体的な内容（「〇〇通りの歩道を拡幅してほしい」「××地域のコミュニティバスを改善してほしい」「自転車のマナーが悪くて困る」など）が記述されている自由意見が多かった。**行財政改革**に関する自由記述については、総論に対する意見等も含め、財政の健全性に関する内容（「税金の無駄遣いをなくす」「借金を増やさないでほしい」など）が多くみられ、先行きが不透明な社会経済状況を反映しているものと考えられる。

(3) 市民意向調査との差異について

市民意向調査は東日本大震災の発生前（平成 23 年 2 月）に実施されていることから、選ばれる施策にも違いがみられる。大震災の経験を踏まえ、**防災、環境、地域福祉**等への関心が高まっていることがうかがえる。また、市民意向調査時には 10 位内に入らなかった**行財政改革**（6 位）、**住環境**（7 位）、**教育**（8 位）、**環境**（10 位）が選ばれていることも特徴として挙げられる。

第4次三鷹市基本計画骨格案に係る
市民アンケート調査報告書

平成23年12月発行

発行 三鷹市
調査委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
編集 三鷹市企画部企画経営課
〒181-8555 三鷹市野崎一丁目1番1号
Tel 0422-45-1151 (代表)
E-mail: kikaku@city.mitaka.tokyo.jp